

<b>組織現勢 (10月1日現在)</b>	
組合員数	23,874世帯
出資口数	80,070口
9月の新規加入	4世帯
9月の増資口数	67口

**R100** 古紙配合率100%再生紙を使用しています。

# 城南の保健

発行所  
**城南保健生活協同組合**  
 本部事務局 大田区大森中1-22-1 2階  
 TEL (3762) 0266  
 振込銀行 さわやか信用金庫大森支店  
 口座(普) 0469459  
 発行 「城南の保健」編集委員会  
 毎月1回発行・定価1部 30円

## 10月1日～11月30日は 秋の仲間増やし 月間です

### 《月間の目標》

- 10月1日(月)～11月17日(土) 城南保健生協30周年記念祝賀会までの間に700世帯の仲間を増やします。
- ②簡単らくらく、便を提出するだけでOK、しかも郵送のできる「大腸ガン検査」を500人の方に受けていただきます。
- ③組合員と民医連をつなぐ月刊誌「いつでも元気」の購読者を30人増やします。
- ④後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願署名を5,000筆集めます。



- 請願項目**
- 新たな後期高齢者医療制度は、中止・撤回すること
  - 70～74歳の窓口負担の2割への引き上げをやめること
  - 医療につかう国の予算を増やして、高齢者・国民が安心して医療をうけられるようにすること
  - 署名用紙は、城南福祉医療協会の病院、診療所、薬局においてあります
  - ご利用の際はご協力をお願いします
  - 学習会をやりましょう!!
  - 講師は、城南3法人より無料派遣します
  - 後期高齢者医療制度を詳しく学習しましょう
  - ③そしてこの制度を中止・撤回させるために学習したことを多くの人に広げましょう

### 「後期高齢者医療制度」は 中止・撤回を!!

- ★ 来年4月から実施されようとしている「後期高齢者医療制度」
- ★ なかみがちよつとわかりにくい
- ★ なかみを知ったら「許せない!!」となる
- ★ もしも実施されたら…

私たち、城南保健生協、城南福祉医療協会、城南医薬保健協会の城南3法人は、高齢者に負担増と差別医療を強いる「後期高齢者医療制度」の中止・撤回を求めます。

**後期高齢者医療制度とは?**

政府は2008年4月より、75歳以上を対象に新たな「後期高齢者医療制度」を実施しようとしています。この制度は、①これまで保険料負担のなかった扶養家族を含めて、75歳以上のすべての高齢者から保険料を徴収する。②月額1万5000円以上の年金受給者は年金から保険料を天引きする。③保険料滞納者は保険証を取り上げ、窓口で医療費全額を負担させる。④75歳以上を対象にした別建ての診療報酬(医療保険から支払われる医療費)を設定し、高齢者に差別医療を強いるものです。

### 城南保健生協 「創立30周年記念祝賀会」のご案内

城南保健生協は、今年で30周年を迎えます。30年の歴史から学び、これからの活動の力にすべく「記念祝賀会」を行います。多くの組合員のみなさまの参加をおまちしています。

**11月17日(土) 18:00開場  
18:30開会**

**大田区民ホール アプリコ展示室**

**参加費 3,000円**

当日は、30年を振り返るスライド、職員・支部からの楽しい出し物などを予定しています。申込みは、生協本部までお願いします。



大田平和と文化のまつりで健康相談コーナーを担当

大田保健生協では、地域訪問行動や、青空健康相談会などを通して、とりくみを強めています。組合員のみならず、城南保健生協の組合員になってくださるお友だちがいっぱいら、ぜひ紹介をお願いします。

さらに70～74歳の窓口負担を1割から2割に引き上げる、65～74歳の国保料も年金から天引きすることも予定されています。多くの病気を抱えているハイリスクの高齢者だけにとまどめにした別建ての医療制度は、世界に例を見ないものです。すでに2006年10月より、長期入院患者への食費・居宅の負担増、現役並所得者の2割から3割への引き上げが実施されました。高齢者からの収奪と医療費削減を目的とした医療制度を認めることはできません。

**腹八分**

2011年7月24日をご存知でしょうか。テレビのアナログ放送を打ち切り、デジタル化に移行が予定されているのです。ゴミの収集方法が変わるとも異なり、受信者にも放送局にも大変な負担が強いられることとなります。国民の情報源の第一のテレビが見られなくなる、こんな不安が広がっています。▼視聴者が望んでいる訳でもないのになぜこんなことが。政府業界は「高画質・高画質」「高齢者や障害者へのサービス」被害の情報提供の充実」を掲げています。しかしその本質は、アナログ放送を停止させなければデジタルテレビの普及に拍車がかからないという業界の思惑が潜んでいます。政府がその後押しをしているという構図です。お年寄り世帯に不安を煽り、デジタルチューナーを高価で売りつける悪質な訪問販売もすでに横行しています。▼デジタル化は中継局の建設も迫られ、山間地離島を抱える地方局の負担も大変で、制作費のカット、人員削減で乗り切ろうとしています。質の低下を招くことになり、そして非正規雇用の増大で新たな格差社会を生み出すこととなります。▼いま庶民は相次ぐ増税増額に痛みつけられています。高齢者、非正規雇用の若者たちにデジタル化は新たな負担を強いるのです。大企業・米軍・銀行には公的資金という名の税金を注ぎこみながら、弱者には負担を増大させ、さまざまな難民の中に、さらにテレビ難民を加えようとしている逆立ち政治が、テレビの画面よりも、なお鮮明に見えています。